

中山間地域活性化に対する住民意識と 実践活動に向けた考察

—大分県中津市本耶馬溪羅漢寺周辺地域を事例として—

竹内 裕二*

Residents' awareness towards regional revitalization and consideration toward practical activities

— A Case Study of the Area around Rakan Temple
in Nakatsu City, Oita Prefecture —

Yuji TAKEUCHI *

抄 録

日本社会は、景気が回復しないまま縮小社会に入っている。今後の日本の地域は、少子高齢化の影響を受けることで限界集落になる可能性がある。この問題を解決するためには、限界集落になる可能性ある中山間地域に焦点を当てた研究を進めていくことが急務である。本稿の目的は、日本の過疎地域における地域活性化に対し、住民主体の活動をするために住民は何を活動に求め、何を活性化と考えているのかを明らかにすることにある。結論として、観光地で栄えた経歴を持つ当該地域であっても、一旦観光地が衰退すると住民にとって自分たちの生活の利便性を優先した考えに移行している。地域住民は、これまで定住し続けた住民らで共通体験したことによって同志と化し、郷土を守る地域への愛着が「当該地域の住民にとっての『賑わい』とは、人（住民同士）が集まること」に象徴されるようになり、このことが自分たち地域の地域活性化だと考え住民相互の結束力を強くしている。

キーワード：縮小社会、地域活性化、人口減少、少子高齢化、住民参加

1. はじめに

日本社会は、2004年前後を境に人口のピークを向かえ、景気が回復しないまま縮小社会^{a)}に入っている。具体的には、総務省統

計局の統計調査によると日本の総人口が平成23年（1億2763万人）から平成28年（1億2692万人）の5年間で71万人も減少し、内65歳以上の高齢者が占める割合は、平成23年（23.2%）から平成28年（27.3%）の5年間で

* 非常勤講師、Tsukuba Gakuin University

4.1%も増加している。日本創成会議・人口減少問題検討分科会によると「2040年までに全国の約1800市区町村のうち1万人の人口を切る自治体は523地区あり、約半分の896市区町村が消滅する危険性が高いという。また、そのうち青森・秋田・岩手・山形・島根の8割以上の都市が、消滅可能性都市^{b)}であることが分かった¹⁾。さらに今後の日本の地域は、少子高齢化の影響を受けることで限界集落になる可能性がある。

この限界集落到るまでの過程に「過疎問題」がある。この問題を解決するためには、限界集落になる可能性ある中山間地域に焦点を当てた研究を進めていくことが急務である。一般論として、中山間地域の過疎化が進行する道理としては、都市部への人口流出や高齢者の増加、町の繁栄に取り組む人材の不足などが考えられている。これらを解決し、まちを持続的に活性化させるためには、実際にそこに住む市民が主体となって町の活性化のための活動をしなければ持続可能な活動になりえない。しかし、地方創生を行うに当たって、市民の力だけで十分な活動は難しく、住民の地域への活性化に対する意識が変わらなければ、次の行動を考えることすら出来ない。そこで、縮小社会を迎える日本において、地域活性化に対する住民意識を把握し、今後の過疎地域の活性化に向けた住民主体の取組に焦点を当てた研究は不十分な状況にある。

2. 研究目的

本研究目的は、縮小社会を向かえる日本での過疎地域における地域活性化とは何かを明らかにすることであり、地域活性化に対し住民主体の活動をするために住民は何を活動に求め、何を活性化と考えているのかを明らかにすることである。

3. 研究事例地域選定の理由

本稿において、中津市本耶馬溪地域を研究事例に選定した。その理由は、下記の通りである。

(1) 行政と市民の参加協力

フィールドワークを伴う調査において、その地域に関わる人々の協力は欠かすことができない。今後、市民が中心となって活性化事業へ継続的に取り組んでいってもらうためには、市民と行政の両方の協力を得られることが大前提となる。中津市本耶馬溪地域での活動は、市民と行政の協力が得られ、学生と地元の人々との活動・交流が現在進行形であることから当該地域を選定した。

(2) 外部から見た地域の認知度

過疎地域の活性化といっても、その地域に特徴がなければ活性化に向けた活動を始めるのは困難である。なぜなら、その土地のことを知らない外部の者にとって、第一印象が大切である。つまり、その地域で活動が行われたとしても、その存在、興味・関心がなければ、無視されてしまう。当然、各種行事へ参加するに至らない。そのため、実験的調査をする場合、ある程度大多数の人から認知されている場所であれば始め易く、参加を促進しやすい。その点、中津市本耶馬溪地域は、観光地としての地の利があるため、広域的外部者からの認知度が高い。このような理由から当該地域を選定した。

4. 当該地域概要

(1) 中津市と当該地域

中津市は、大分県の北西端に位置している(図1参照)。市の面積は、491.53km²で中津・三光・本耶馬溪・耶馬溪・山国の地域で構成されている。

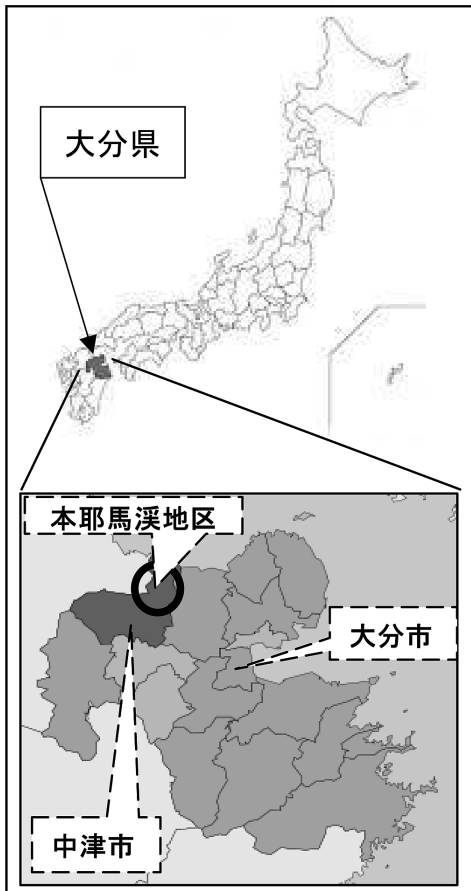
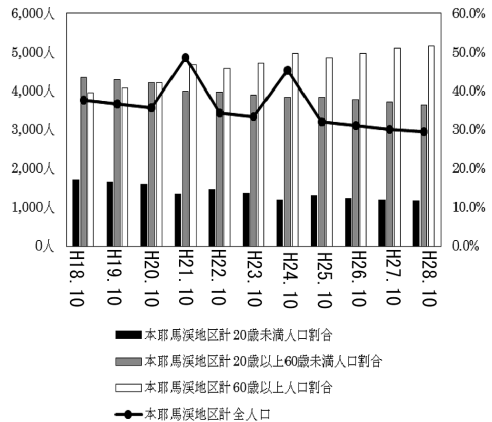


図1 中津市位置図
出典：中津市 HP より転載

図2は、中津市本耶馬溪地区の平成18年から平成28年の10年間の人口推移である²⁾。人口は、年々減少の一途を辿っている。人口構成を細見すれば、直近5年間の当該地域人口は、平成23年(3,329人)から平成28年(2,976人)で353人減少している。この減少数は、中津市の人口減少数(969人)の36.4%に相当することから中津市の中でも著しい減少エリアといえる。同時に、高齢化率は平成23年(47.2%)から平成28年(51.8%)へと増加(4.6%)し、20歳未満の人口は平成23年(13.8%)から平成28年(11.8%)へと減少(2.0%)している。生産人口(ここでは、20



出典：平成8年～平成28年国勢調査（筆者作成）

図2 本耶馬溪地区人口動態

歳以上60歳未満)については、2.6%減少している。このことから当該地域は、確実に過疎化が進行している。

(2) 地域の特徴

本耶馬溪地域は、四季ごとに異なった雰囲気を味わえる特徴を持ち、歴史と自然を同時に楽しめる観光地である。代表的観光名所としては、「羅漢寺」や「青の洞門」などがあり、毎年全国から多くの人が集まっている。これらが名所になった背景には、知名度ある小説家によって作品が発表されたことによる影響が大きい。「羅漢寺」は、夏目漱石によって大正元年(1912年)朝日新聞に連載された長編小説「彼岸過迄」の中で紹介された。「青の洞門」は、大正8年(1919年)に菊池寛の短編小説「恩讐の彼方へ」のモデルになったことから一躍有名になった。また、「羅漢寺」は、平成26年(2014年)8月に本寺が所蔵する石仏が国の重要文化財に指定された。さらには、この地域一帯が平成29年(2017年)4月に日本遺産に登録されている。

中津市は、このような本耶馬溪地域をより快適な観光地にするため各名所から車で10分以内に行き来できる「道の駅なかつ」(平成

26年4月26日開駅)を整備した。この施設の完成により、中津市の魅力を集結させるだけでなく、車での周遊を便利にさせる機能も持ち合わせるようになった。特に紅葉シーズンは、「耶馬溪観光秋まつり」や「深耶馬ウォーク」などのイベントを開催することで、観光客で車が渋滞するほどの賑わいを醸し出している。ところが、平成24年7月に起こった九州北部豪雨により市内を縦断する山国川の氾濫で甚大な被害を発生させた。現在は復興も進み、以前のように多くの観光客が訪れようとしているが、被災以前の来街観光客数に戻っていない(表1参照)。

(3) 当該地域の衰退状況

当該地域を含むエリア全体の人口動向については、大分県中津市が「過疎地域自立促進計画書(平成28年3月)」でまとめている³⁾。その中で、当該地域から人口流出した要因として「中津市の過疎地域では、高度成長期以降の社会生活の変化に対応し地域の生計を支えることができるまでの振興を図ることができず、若者の流出が続いたことにより人口が減少した。最近の(平成17年～平成27年)動向は、過疎地域では合計で18.3%の減少となっている。」と述べている。さらに、地域ごとの人口動向について「過疎地域における

人口減少は一様でなく、三光地域は7.3%の減少、本耶馬溪地域21.8%の減少、耶馬溪地域23.4%の減少、山国地域では24.67%の減少と、地域により格差がある。三光地域においては、国道10号の中津バイパスの開通と工業団地造成により11企業が立地、大型スーパーの進出もあって、人口減少に歯止めがかかっているが、山間部の集落においては、他の地域と同様に過疎高齢化に悩んでいる。」と言う。このように同じ地域でも、場所によって人口動向が異なる。

5. 調査方法

地域住民への意識調査の方法は、アンケートによる調査とする。具体的な調査は、①住民が主体となって調査を実施する方法(参考資料2の表1参照)、②学生が地域に行き、そこに集まった人々へ直接聞き取り記入する方法(参考資料2の表2参照)の2種類である。

調査対象者は、本耶馬溪地域の住民【平成28年12月末日で2,919人】とする(表4参照)。本来ならば、全戸配布調査が望ましい。しかし、行政主体の調査でなく大学主導による住民主体の調査となるため全戸配布による調査実施は難しい。そこで、行政と協働活動をし

表1 羅漢寺観光客数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成19年度										6,048	4,194	6,614	16,856
平成20年度	8,221	13,757	6,076	6,994	10,280	8,447	13,900	47,843	5,777	4,072	3,851	7,350	136,568
平成21年度	6,435	8,260	4,914	4,316	8,999	10,725	15,477	50,671	6,047	4,794	3,793	8,434	132,865
平成22年度	8,185	14,303	6,773	4,774	9,898	8,837	13,777	47,575	5,840	3,617	3,367	5,070	132,016
平成23年度	6,232	10,540	3,674	5,413	8,863	7,670	13,816	40,703	9,596	4,784	2,626	5,132	119,049
平成24年度	7,504	12,249	5,673	2,371	5,522	4,950	12,358	39,715	5,946	5,013	4,347	7,933	113,581
平成25年度	8,531	11,502	4,690	6,419	8,411	7,368	11,401	28,226	8,330	4,978	2,954	5,538	108,348
平成26年度	5,466	12,272	5,508	4,956	6,580	7,352	10,524	33,600	6,472	4,064	2,487	4,491	103,772
平成27年度	4,968	8,667	3,351	3,809	6,819	8,626	10,641	27,874	3,965	3,789	2,453	4,640	89,602
平成28年度	3,263	4,897	1,877	3,756	6,238	4,573	8,578						
計	26,469	44,690	19,222	17,555	27,332	28,296	44,924	129,415	24,713	14,055	9,788	17,962	415,303

出典：中津市内部資料(本耶馬溪支所より提供掲載許可済)

ている「生き活き会（以下、会）」を核とし、会の協力関係にある地元各種団体へ本会から調査票を配布・回収する方式を用いた（表2参照）。また、各種団体に所属していない人々への調査については、会がセットした集會へ学生が出向いて調査を行う（表3参照）。

6. 結果

本節では、調査結果「住民の地域の賑わいに対する意識」に特化して述べる。また、図3～図7については、参考資料2に元データを掲載した。

(1) 属性

調査結果として、346サンプルを回収することが出来た（詳細については、参考資料2の表3参照）。この回収率は、本耶馬溪地区人口の11.9%に当たる（表4参照）。調査対象の属性は、図3に示す通りである。男女比は、男性：102人、女性：240人、不明：4人ということだった（男女比が約1：2）。次いで、年代であるが今回、中学生による回答が行われたため10代が64名（男28人：女35人：不明1人）とサンプル数で最も多い。

(2) 「あなたの住む地域は、賑わっていると思いますか？」

この質問に対する回答者は346人中「はい」と答えた人が112人（32%）、「いいえ」と答えた人が224人（65%）だった（図4及び参考資料2の表4参照）。結果、自分の住む地域が「賑わっていない」と感じている人が大多数である。この結果を細見すれば、10代は他の年代と比較して賑わっていると答えた人が多い（図4参照）。次に「いいえ」と答えた224人に「あなたの住む地域を賑わせたいと思いますか？」と質問した。この質問に対し、「はい」と答えた人は157人（75%）、「いいえ」と答えた人が52人（25%）、未回答15人（6.7%）だった。この回答結果より、「賑わっていない」と感じている状況から自分の地域を「賑わせたい」と思っている人が多いことがわかった。さらに「いいえ」と答えた52人へ理由を聞いた。その理由をカテゴリ分けすれば「面倒」、「わからない」、「忙しい」、「諦め」という内容が多かった。

表4 当該地域人口とサンプル数の関係

	男	女	不明	計
全体人口	1,373人	1,546人	—	2,919人
回収数	102人	240人	4人	346人
	7.4%	15.5%	—	11.9%

出典：筆者作成

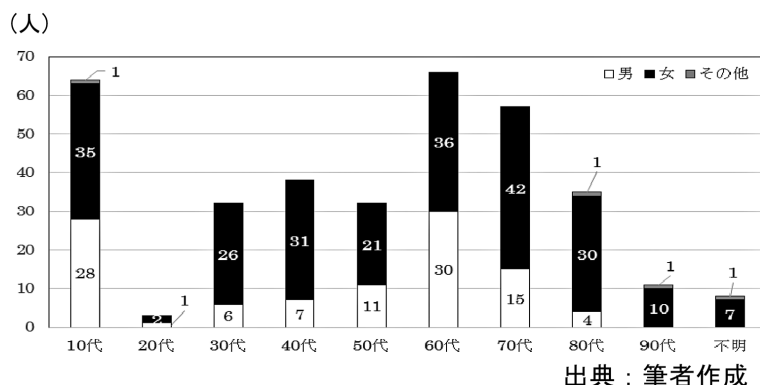


図3 有効サンプルの属性：年代（全 346 人）

(3) 「あなたは、自分が住む地域が賑うと思いますか？」

この質問に対する回答者は、346人中254人が答えた。254人のうち「はい」と答えた人は111人（44%）、「いいえ」と答えた人が143人（56%）だった（図5及び参考資料2の表5参照）。これらから地域住民は、自分の住む地域が「賑わう」ということに半信半疑だと言ったことがわかった。次に「はい」と答えた人に理由を聞いた。その理由は、「住環境に関わる出来事」と「住民」の2つに大きく分けられた。前者は、「お祭り」や「地域内の行事」、「観光地」などが多い。後者は、「子どものこと」、「住民のつながり」、「若者」などの意見が多かった。

この理由を細見すると地域と年代によって偏った結果となった。各地区の賑やかさと

は、「樋田地区は、10代：行事を行うことによる人の動きに対して、30代から40代：地域内に「青の洞門」などがあることから観光地のこと、50代以降：定期的に集う事柄」ということだった。上津地区は、「10代：羅漢寺、30代と60代：地域に移住してきた若者たちのこと、70代以降：定期的に集う事柄」、西谷地区は、「年代に関係なく行事」、東谷は「年代に関係なく定期的に集う事」、屋形地区は「年齢に関係なく『祭り』」というものだった。これらの結果から地域性を反映した理由であることがわかった。

さらに「いいえ」と答えた人へ理由を尋ねた。賑わっていない理由をカテゴリ分けしてみると「人」と「生活環境」の2つに大別された。前者は、人口減少のことを中心に少子高齢化、若者不足を挙げている。後者は、生活

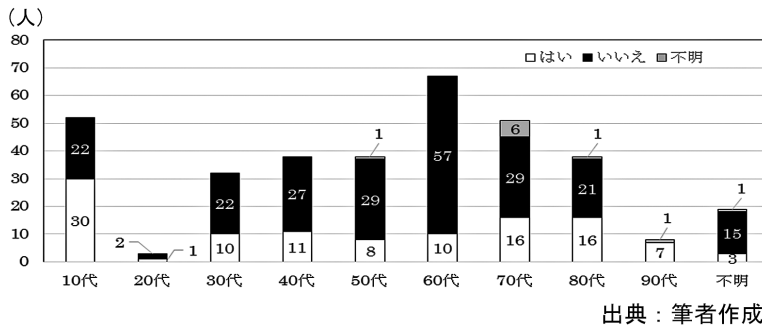


図4 あなたの住む地域は、賑わっていますか？【年代別】（全346人）

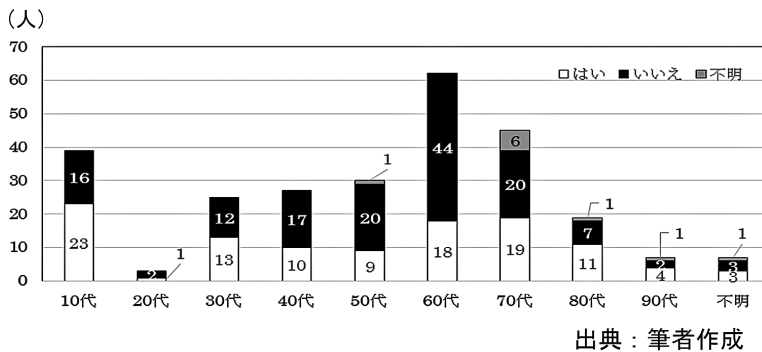


図5 あなたは、自分の住む地域が賑うと思いますか？【年代別】（264人）

の不便さを挙げると同時に「今の状態を変化させて欲しくない」といった理由を挙げている。これらの理由を地域と年齢ごとに並べ替えてみると、樋田地区：10代から30代にかけて現状からの変化を求めておらず、それ以降の年代は若者不足・高齢者の増加を挙げている。上津地区：年代に関係なく高齢化、西谷地区・東谷地区・屋形地区：年代に関係なく人口減少、少子高齢化、若者不足を挙げている。これらの結果から地域性に関係なく「人口減少、少子高齢化、若者不足」を理由に挙げていることがわかった。

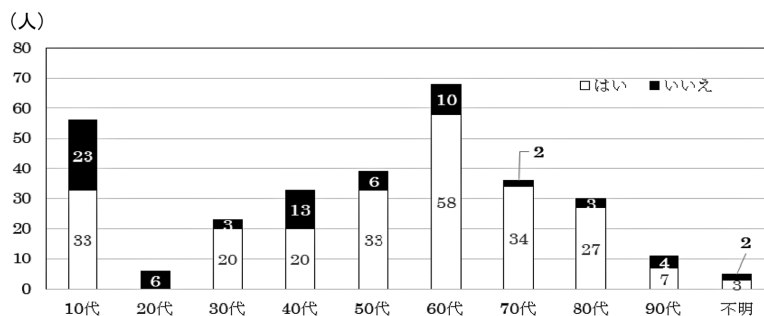
(4) 「あなたは、地域のために活動したいと思いますか？」

この質問に対する回答者は346人中「はい」と答えた人が235人（68%）、「いいえ」と答えた人が72人（21%）だった（図6および参考資料2の表6参照）。この結果から、住民の多くは、自分の地域を賑わせるための活動に参加したいと考えている人が多い。「いいえ」と答えた多くが、50代、60代の女性だった。

「はい」と答えた人へ「地域活動に参加しているか」と質問したところ、地区に関係なく、活動に参加している人が大半であった。その具体的活動内容を見ると、「祭り」に関するものが最も多く、次いで「公民館活

動」、「地域行事」、「自治活動」、「ボランティア」の順であった。この結果を地域と年齢ごとに並べ替えてみたところ10代の回答は全て地域に関係なく祭りに参加であった。そのため、いずれの地域も10代を除いた結果となる。樋田地区：50代から60代にかけて地域の行事に多くの人参加。それ以降の年代の人は、公民館などで開催されているサークル活動への参加が多い。上津地区・西谷地区・東谷地区・屋形地区：年代に関係なく地域行事や公民館でのサークル活動であった。この結果から祭りは、年代に関係なく地域全体で楽しみにしており住民参加率が高い。また、地域活動の多くが、自分自身に関わる事柄（サークル、習い事、季節行事）に参加することであった。一方、地域全体の活動（一斉清掃など地域への還元活動）はなかった（一部高齢者が「除草作業」を挙げていたが少数）。

「いいえ」と答えた人にも具体的活動内容を聞いた。その内容を見てみると、「仕事」や「子育て」で忙しく活動参加できない、「活動を知らない」から活動に参加できない、「身体的に動けない」から活動に参加できない、「性格的に（例：恥ずかしいから、人見知り）参加できない」などといった理由だった。総括すれば「自己の都合を優先していること」と「活動参加したくても、身体的に動けない」という理由であり、その傾向は地域性や年代



出典：筆者作成

図6 地域のために活動をしたいと思うか？【年代別】(307人)

に関係なかった。

(5) 「あなたの住む地域を賑わせるために自分たちだけの力では無理ですか？」

この質問に対する回答者は289人中「はい」と答えた人が240人（69%）、「いいえ」と答えた人が49人（14%）だった（図7参照）。この結果から地域住民は、自分の住む地域を自分たちだけで「賑わせる」ことは無理だと考えていることがわかった。

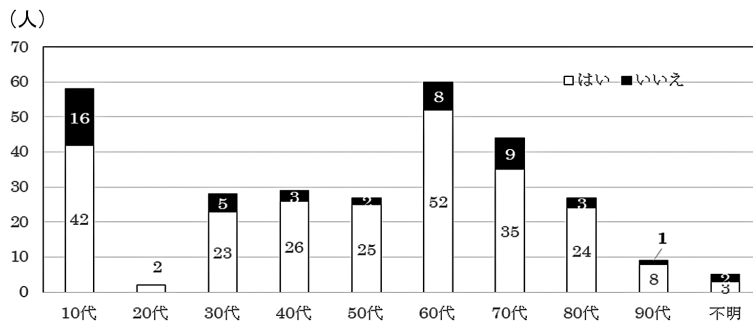
そこで、「はい」と答えた人にその内容を聞いてみたところ、住民の力量不足、人材不足（若者が少なく、高齢者が多い、リーダーの不在）、資金、行政からの支援、PR不足、さらなるインフラ整備などといったものであった。これらを総括してみると資金、外部（行政）からの支援、インフラ整備以外で必要なことは、人に関わることであった。さらにこの結果を地域と年齢ごとに並べ替えてみると地域性に関係なく年代に関する傾向が見られた。具体的には、若年層は「人手の必要性」を主張しているが具体性がない。中高年層になると「資金的なこと」や「行政の支援」といった事柄、高齢になれば「若者の力の必要性」を主張している。

次に「いいえ」と答えた人の具体的活動内容を見てみると、若者が不在していること、住民の協力不足、資金不足、諦めといった理

由を挙げている。中でも「現状に満足しているからこそ、賑わいは不要」と言った理由も散見された。このことに関連して自己都合（何をしても無駄）による理由から賑わうことは無理だと主張している点が多かった。少数ではあるが、このような理由があるということは、住民による一致団結した活動の難しさを示している。この結果を地域と年齢ごとに並べ替えてみても、地域性および年代に関係なく見受けられた。

(6) 「あなたは、自分が住む地域が賑わうための方向は何だと思いますか？」

この質問に対する回答者は346人中「観光」と答えた人が56人（19%）、「住民の増加」と答えた人が208人（70%）、「その他」と答えた人が35人（12%）だった。この結果から住民の多くは、自分の地域を活性化させる方向性として「住民の増加」による手段を望んでいることがわかった。この傾向は地域性に左右されることなく、全ての地域で同様な傾向が見られた。また、「その他」と答えた人の具体的活動内容を見れば「住環境」、「子育て環境」、「インフラ整備」といったものが多い。この結果を地域と年齢ごとに並べ替えてみると30・40代の方は「子育て環境の充実」、50代以上の方は「住環境の充実」を望んでいることがわかった。



出典：筆者作成

図7 自分たちで地域を賑わせることは無理ですか？【年代別】(289人)

7. 考察

筆者は、地域の賑わいをつくる上で、そこに住む人々が今後の発展を担っていく主体になることは当然であると考え。本節では、このことを前提として、その発展に対する「方向性」と「主体」という2点に焦点を当てて考究する。

(1) 賑わいをつくっていく上での方向性

今回の調査結果（前述の6の（6））から多くの住民が、「住民の増加」による地域活性化を望んでいることは明らかである。本耶馬溪地域は、古くから観光地として栄えた地の利があるものの、今を生きている住民は「観光地」としての活性化を望んでいない。この民意の表れを分析することから、単なる「住民の増加による地域活性化」と確定付けるのではなく、住民が求めている今後の方向とは何かを考察する。

①住民だけの努力で改善できない状況への認識

近年の耶馬溪地域の観光客動向をみて見れば著しい減少が見られる（（前述の4の（2）及び表1、図8参照）。特に、平成24年7月に起こった九州北部豪雨災害は、市内を縦断する山国川の氾濫を引き起こし、多くの住宅

や店舗等の家屋を浸水・押し流すといった甚大な被害をもたらした。筆者は当初、観光客の減少について、この災害による影響だと考えたが、その後の来場客の動向（図8参照）を見れば、災害による影響だけではないことに気づかされた。注目すべきは、11月の紅葉シーズンにおける観光客の著しい減少（平成21年11月：50,671人の観光客が、平成27年11月：27,874人に減少）である。

この結果を基にした観光客減少に関する筆者の考察は、近年一般論として叫ばれている「温暖化」による自然環境の変化が大きく影響しているのではないかと考える。筆者が、このような考えをするようになったのは、行政に対してのヒアリング調査をした際、平成21年以前の住民の観光に関する行動と現在の行動の比較をしても大きく異なる特異点がなかったことからである。特に観光施設の充実等といったインフラ整備状況という観点から平成21年以前当時よりも平成29年現在の方が良くなっている。この状況を鑑みれば、単純に「地域住民が努力しないから観光客が減少した」という結論を出すべきではないと考える方が自然である。それよりも、観光客の来街目的である「紅葉」などの観光資源が自然環境の変化によって「その地域に、その時々魅力がなくなった」と観光客が判断した結果ではないかと考える。

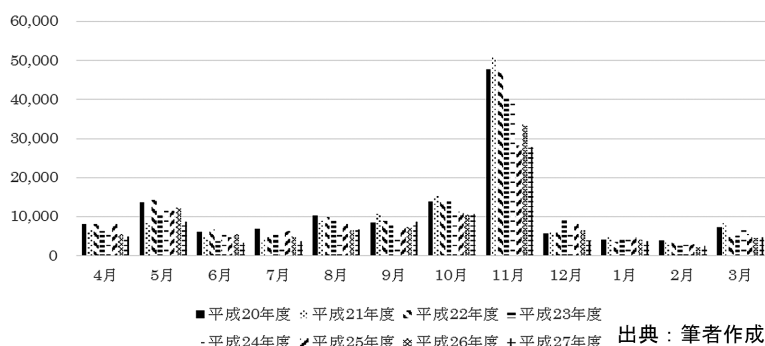


図8 羅漢寺来場者数経時変化図

事実、今回の調査日平成28年11月23日時点の紅葉は、未成熟であった。その後も、地元住民に紅葉の状況を聞いたが、12月も下旬になって「紅葉らしい紅葉」になったと聞かされた。結果、年を跨いで紅葉が進行し、落葉は早く終わった。このことから、これまで11月の紅葉シーズンが12月から1月に移行してきたといえる。観光客にしてみれば、11月の紅葉を見に行っても、その時期、その場に紅葉がなければ、観光目的を変更して別の観光名所へ行ってしまう。本地区にとって、このような悪しき循環が、この5～6年の間で出来てしまったのだと推測する。人間の心理として、12月が紅葉のシーズンといっても、長きにわたっての生活リズムを容易に変えることなど出来ない。ここにこそ、観光客減少の原因があるのではないかと考える。当該地域における観光客の増加を狙うのであれば、日本人の秋という季節的概念を変える作業から始めなければならない。そもそも日本における「紅葉」は、日本人の固定概念として「秋」であり、その時期は10月、11月だと常識として認識している。それゆえ人々は、実態としての秋（紅葉）が温暖化によって、12月、1月になってしまっても、今尚頭の中の季節としての秋は変わらない。秋の行事である「紅葉」を堪能する時期が、これまでの冬次期に認識してもらうまでには時間が必要であろう（季節の時期は変わっても、人間社会における年間予定は変化しない。秋の行楽シーズン以降の予定は多忙である）。

②住民が、人口増加を基盤とした活性化を望む背景

「観光による活性化」を望んでいないという住民の意思表示（前述の6の（6）より）は、前述した「観光地の状況」から観光を主体とする活性化に向けた方策に無理があることを住民自身が体感的に察しているものだと汲み取ることができる。しかし、「観光による活

性化」を望まないという住民意識は、それだけの理由なのかについて、更なる考察をする必要がある。

そこで、本耶馬溪地域（以下、本地域という）の住民にとっての「賑わい＝地域活性化」とは何かを考える出発点とした。今回の調査から地域住民にとって「自分の住む地域が賑わう」に対して半信半疑だという点が浮き彫りになった。本地域の住民がイメージする「賑わい」は、住民同士の結束による内側からの賑わい創出と産業を呼び込むことによる外側からの賑わい創出の2つを挙げている。当然、両面からのアプローチが必要である。しかし、本地域が観光によって栄えてきた地の利を持っているだけに「観光客による賑わい創出」という声が上がってきても不思議ではない。それにも関わらず、樋田地区は少数意見だった。すなわち、地域住民は、あくまでも外部者ありきの活性化でなく、住民ありきの活性化の道を望んでいる。

そこで、住民にとって何を「賑わい」だと思っているのかについて確認する質問をしたところ、世代によって大きく異なることがわかった。全世代共通しての賑わいは「祭り」を挙げ、子育て世代は「幼稚園や学校に関わる集まり」、中高齢者になれば「サークルやクラブなどの集まりごと」だった。この意見から読み取れることは、人が集まる様を「賑わい」だと捉えていることである。つまり、人口が増加すれば、その賑わいが加速度的に大きくなり、今よりも生活環境が便利になるという考え方なのである。そこにこそ、今を生きる住民たちのライフラインの維持、生活水準の向上を求める答えとして「人口増加による活性化」の道を住民が選択した真意があると考えられる方が自然である。一般的に人口を増加させる簡易構造として「仕事のあるところに人は集まる」という道理があり、人の生活基盤を軸として生活拠点を決定づける。

日本社会は、縮小社会に向かっている。こ

れまでのような経済指向（人口増加、産業誘致）一辺倒な考え方では現実的に無理が生じる。しかし、人間が生活する以上、最低限のライフラインの整備がなければ、地域の存続さえも困難となる。人々の意見として、産業の誘致を挙げる人がいるが、今のままでよいと考える住民もいる。この相矛盾する状況を解決する策として、本地域固有の観光資源を活かすといった基本から考えるべきである。しかし、本地域が全国的に知られる方向に向けての活動へ住民が振り向こうともしない。その理由として、本地域が、観光産業で地域が栄えたとしても、一部の住民（既存の観光によっての生業者）の利益にしかつながらなかった経緯があったからである。だからこそ、その他大勢の人々にとって面白くない活性化策だと考えている人が多い（当時を知る人々が現存）。一方の企業誘致は、住民サイドでできる安易な取組みでないことは誰もが承知している。住民にとって、八方塞がりの状況ゆえに多くの住民が地域の活性化に対して「諦めている」のかもしれない。これでは、衰退している地域に対し指を咥えて見ているだけでは、何も変わらない。それどころか、今よりも悲惨な状態になることは明白である。だからこそ、他力本願な取組みでなく、自力更生による住民独自のゼロベースからの立ち上げを前提とした活性化案・再生案を考案・実行していくことが最良の道であると考ええる。

このことを具現化させるために「若者の力」の必要性に関する多くの意見が記述されていた。当然、高齢住民らは、自分自身の高齢に伴う身体的限界から身代わりとしての若者を求めている。その意見は、身体が動けても「行動したくない」といった我侷なものではない。この視点に関する別の記述として、移住者（若者）が来たことによって「地区に活気ができた」というものもあった。この意見は、上津地区に偏っているが先住者と移住者

が上手く協調し合っている。その一方で、移住者から「先住者と馴染めない」という意見もあった。この相反する意見から狭い同地区内で、人間関係が複雑に入り組んでいることが推察できる。

この現実を踏まえて考えるならば、地域は他人の集合体ゆえに、個人の人間性によるところが大きい。このことを大前提として、先住者が「若者の力」を求め、移住者を受け入れたとしても、先住者は無意識に新参者へ先住者が持つ「仕来り」や「慣わし」を楯として、移住者の指導が始まっているのではないかと考えてならない。このことは、本地域だけのことではなく全国的に都市部から移住してきた者に対する地方部先住者特有の行動だと思う。移住者が、長期間定住できない理由としており、その地の生活スタイルに馴染むことができるか、できないかである。ここでいう「馴染む」とは、先住者の指導に「従う・従わない」、「馴染める・馴染めない」といった意識的選択なのである。都市部での生活に慣れている人にとっては、居心地のよいものではないだろう。その態度が、先住者の癪に障るためトラブルが生じるのだと考える。今は、ネット時代ゆえ事前の情報収集によって移住希望先を選定する。ここに地方部への移住・長期定住を阻む要因もある。

(2) 賑わいづくりの主体

ここでの考察は、地域の活性化に向けた住民の「やる気度」と地域に即した活動及び住民の中の誰がリーダーとして住民を牽引していくのかといった構造的仕組みについてである。本地域の活性化に対する地域住民のやる気度について、「地域のために活動したいか」という質問（前述の6の（4）より）をした。その結果として、回答者の74%（有効回答数317人中235人）が、「活動したい」という回答をした。地区における偏りはないが、10代の半数が「いいえ」と答えたものの、その

他の年代の人々は活動に対し好意的な反応であった。

次いで、「自分たちだけで地域を賑わせることは無理ですか」と質問したところ、回答者の76%（有効回答数317人中240人）が「できない」と回答している。この回答からは、地区および年代の偏りは出てきていない。この2つの回答から本地域の住民の地域の再生・活性化に対するやる気はあっても、自分たちだけでは無理だと思っていることがわかる。つまり、何をすればよいのかわからず、指示を待っている状態なのである。この部分に関する住民の潜在意識として、「自分が住む地域が賑わうのか」という半信半疑な気持ちでもある。

活動する意思があっても、素人集団では地域の活性化は無理だと内心考えている人が多い。本来ならば、専門家の指導を受けて、活動推進をしていくことがベターであることは言うまでもない。しかし、衰退が著しい地域に対し、具体的かつ確実性不確かな事柄に資金提供する者など稀である。行政には、一過性の資金提供をする制度はあるものの、長期的活動に対する支援制度は極めて少ない。今回の調査から見えてきたことは、本地域住民の行動傾向として、祭りなど地域を挙げての取り組みは、多くの住民が参加する傾向が強い。また、クラブ活動やサークルなどといった活動には、多くの住民が参加している。ところが、地域のボランティア活動といった地域の魅力アップにつながる取り組みには、関心が薄いこともわかった。この回答から考えられることは、当該地域住民の意識の中に日常生活の中での集まるという行為そのものがボランティアであり、それ以上の上乘せするような活動はいらな思っているのかもしれない。さらに、付け加えるならば、参加者自身の「遣り甲斐」「達成感」「互助愛」が実感できないから相手の顔がわかる範囲での活動にこだわっているのだと推測する。

これまで、全国で本件と類似した事業・活動計画案を作成し、実行しても上手く機能しなかった、もしくは実施しても自然消滅したと言うケースが多いのは、住民の集団構成が明らかにしないまま協働という理論を机上で考えてきた結果だと言える。今後、これらのようなケースに陥らないために今回の調査結果を基に今後の動きの主体について考える必要がある。一般的にこれまでの事業・活動計画策定過程を見てみると、地域住民の力量に合わせた活動案作成でなく、行政主導し易いように構成された事業・活動計画であることが多い。

成熟した住民組織では、そのような事業・活動計画では納得しない。しかし、その他多くの地域では、住民による自主的な活動をしたことがないために不安なことが多く「行政が言うことは正しい」と間違った認識を持つ住民が多いことも事実である（行政職員は、全員が地域活性化の専門家ではない。いても、極一部である）。行政側も、血税を投入しての事業ゆえに、説明責任が嫁せられている。だからこそ、短期間で成果を上げなければならない理由から自分たち行政が主導・指導し易い事業・活動計画をつくってしまう実情がある。多忙極める主務業務をこなしながら、地域活動の運営をサポートする。そのためサポートする側が、サポートできない内容を相手に渡すことができないゆえの結果なのである。だからこそ、お手伝いする側の都合が、大いに事業・活動計画に盛り込まれていると考えるのが自然である。結果として、「誰が主として行動するための事業・活動計画なのか」が重要であり、その主体が住民となる以上、自分たち住民の力量に合せた活動内容であることを明確にしておく必要がある。

8. まとめ

本稿の結論は、観光地で栄えた経歴を持つ

当該地域であっても、一旦観光地が衰退すると住民にとって自分たちの生活の利便性を優先した考えに移行していることが分かった。また、単に生活の利便性を優先してではなく、過去の観光地で栄えた地域の衰退過程を経験した人、その経緯を見てきた地域住民にとって、当該地域における今後の地域の活性化策は、実体験から同じ轍を踏まないように観光地化を避け、別の方法による解決策を見出そうとしている。このような地域住民の共通体験は、地域住民の結束力の強さも同時に醸成させた。その結束力とは、これまで定住し続けた住民らで共通体験したことによって同志と化し、郷土を守る地域への愛着が「当該地域の住民にとっての『賑わい』とは、人（住民同士）が集まること」に象徴されるようになり、このことが自分たち地域の地域活性化だと考えるようになったものと考えられる。

中山間地域および農村部の生活に焦点を当てた研究（本節では以下、過疎地域という）は、高度経済成長期の都市部への人口流出という社会現象に関わることを中心に1970年代以後盛んに行われてきた。ところが、1980年代後半のバブル経済以降の研究は、その勢いがなくなった。本研究分野が再度クローズアップされたのは、2014年5月に日本創生会議（座長：増田寛也）が「消滅可能性都市」に関する試算を発表したときである。この時、発表された内容がショッキングだったゆえ、全国民に強い印象を与えた。同時に日本が、確実に縮小社会へ向けて少子高齢化が進むことが広く認識されるようになった。この報告を受け、日本国政府は、同年9月に内閣府の中に地方創生大臣（初代大臣：石破茂）が設置されるようになった。

過疎地域の深刻さは、前述したように約40年前と後では、状況が大きく異なっている。特に、日本経済が大きく変化したことによって、地域活性化に対する考え方も大きく変化した点も特徴的である。すなわち、日本経済

が右肩上がりの時の地域活性化の目標設定は、その対象地域の「人口増加」、「就業場所の増加」が当たり前であり、地域の発展のバロメーターとされていた。少子高齢化が著しい今日では、「人口増加」、「就業場所の増加」など見込める状況にないほど、縮小社会が現実味を帯びてきた。今現在は「地域の存続」が議論の中心となり、それらを包括した問題を解決するために担当大臣が設置されるほどである。

我々国民にとって、地域創生と言葉で理解できても、実態は何をどのようにすればよいかわからないのも実情である。その大きな理由は、地域ごとに状況が異なるため、全国一律に対応することができないという点である。この問題を解決するためには、更なる時間が必要であることは容易に推測がつく。その一方で、解決に向けて机上で考えているだけでは、状況は深刻化していきただけであり、問題解決に至らない。そのため早急な具体的取り組みが求められるものの、未だ解決策が得られていない現実もある。だからこそ、本稿が行った調査活動は、この状況を改善する試みでもある。しかしながら、本稿で得られた結果は、全国に多く点在する中山間地域の一カ所に過ぎない。たった一カ所から得られた結果から中山間地域全体を議論することには、当然無理があることを承知している。ところが、中山間地域における住民意識の実態を把握するに至っていない。本件に関わる国全体の議論では、過疎地域住民のライフラインを絶えさせないためにどのような施策が求められるかについて手探り状態である。このようなことから本稿における調査活動は、意義はあるものの調査地点を広げていきながら実態把握に努めなければ意味をなさない。筆者は、このことを踏まえ、本稿での結論を出発点として、今後全国の中山間地域及び過疎地域の地域活性化のあり方とは何かを考究していきたい。

【注釈】

- a) 人口や自治体の財政の縮小傾向をイメージする語として使用。
- b) 「消滅可能性都市」とは、同年時点で20～39歳の女性人口が半減する自治体のことを言う(日本創生会議定義)。

【参考文献】

- 1) 増田寛也(2014)、「地方消滅 - 東京一極集中が招く人口減少-」、中公新書
- 2) 大分県中津市(2017)「中津市人口統計(平成18年-平成28年)」、大分県中津市役所
- 3) 大分県中津市(2016)、「過疎地域自立促進計画書」、大分県中津市役所

参考資料 1

意識調査アンケート（概要）

○はじめに、あなた自身のことについてお聞きします。

問 1 年齢はおいくつですか？（ 歳） 1. 男性 2. 女性

問 2 あなたのお住まいの地区はどちらですか。

屋形 ・ 樋田 ・ 上津 ・ 東谷 ・ 西谷 ・ その他 ・ わからない

問 4 あなたは、今住む地域に居住されて、どれくらいですか？（ 年くらい）

○誰もが、地域がにぎわうことを願っていると思います。このことについて、あなたの思うことと考えていることを教えてください。→自由記入

問 1、あなたは、あなたの住む地域がにぎわっていると思いますか？（はい ・ いいえ）

問1-1、「いいえ」と答えた人に質問します。あなたの住む地域をにぎわさせなければと思いますか？（ はい ・ いいえ ）

問 2、あなたは、自分の住む地域がにぎわうと思いますか？

（はい→問2-1 ・ いいえ→問2-2）

問2-1、「はい」と答えた人に質問です。その理由を教えてください。→自由記入

問2-2、「いいえ」と答えた人に質問です。その理由を教えてください。→自由記入

問 3、あなたは、地域のための活動に参加したいと思いますか？

（はい→問3-1 ・ いいえ→問3-2）

問3-1、「はい」と答えた人に質問です。

①地域の活動に参加していますか？（はい→② ・ いいえ→③）

②「はい」と答えた人にお尋ねします。具体名又は活動内容を教えてください。→自由記入

③「いいえ」と答えた人にお尋ねします。意思があっても活動しない理由を教えてください。→自由記入

問3-2、問1で「いいえ」と答えた人に質問です。その理由を教えてください。

問 4、あなたは、あなたの住む地域をにぎわいさせるためには、自分たちだけでは無理だと思いますか？（はい→問4-1 ・ いいえ→問4-2）

問4-1、「はい」と答えた人にお尋ねします。にぎわいさせるために何が必要ですか？

問4-2、「いいえ」と答えた人にお尋ねします。にぎわいさせることのできない理由を教えてください。

問 5、出題者からの質問です。あなたは、自分の住むまちがにぎわうためには、下記の3つのうち、どれを希望しますか？

1 観光客による賑わい創出 ・ 2 住民が多くなることでの賑わい ・ 3 その他

3の「その他」を選択した方は、あなたの思う・考える「まちのにぎわい」を教えてください。→自由記入

参考資料2：アンケート調査概要

表1 住民主体のアンケート調査概要

項目	内容	
住民主体調査期間	③ 2016年11月23日から12月30日	
調査実施先団体(380枚配布し、243枚回収)	1) 多志田地区 (30枚配布：29枚回収)	
	2) 上津小 PTA (20枚配布：13枚回収)	
	3) 樋田小 PTA (80枚配布：24枚回収)	
	4) 本耶馬溪中学生 (80枚配布：64枚回収)	
	5) 本耶馬溪 PTA (60枚配布：38枚回収)	
	6) 元気クラブ (20枚配布：12枚回収)	
	7) にここ会 (20枚配布：0枚回収)	
	8) 消防団 (10枚配布：4枚回収)	
	9) 上津老人会 (30枚配布：29枚回収)	
	10) その他 (30枚回収)	

出典：筆者作成

表2 学生参加による調査概要

項目	内容	
面談調査日時	2016年11月23日	
調査場所	大分県中津市本耶馬溪地区(屋形・樋田・青・東谷・西谷)	
調査対象(全103枚回収)	1) 樋田地区 (40枚持参：32枚) 2) 青 地区 (20枚持参：10枚) 3) 西谷地区 (20枚持参：15枚) 4) 東谷地区 (30枚持参：24枚) 5) 屋形地区 (50枚持参：10枚) 6) 羅漢寺周辺地区にいた人 (12枚)	

出典：筆者作成

表3 サンプル属性一覧表 (本文中図3に対応)

(表中の単位は人)

全合計	樋田				上津				西谷				東谷				屋形				その他				計				
	男	女	不明	計	男	女	不明	計	男	女	不明	計	男	女	不明	計	男	女	不明	計	男	女	不明	計					
346																													
小計	28	117	2	147	15	45	0	60	14	16	0	30	18	22	0	40	13	16	0	29	14	24	2	40					
10代	10	10	0	20	3	7	0	10	2	4	0	6	2	1	0	3	3	5	0	8	8	8	1	17					64
20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1					3
30代	2	11	0	13	1	4	0	5	3	2	0	5	0	3	0	3	0	0	0	0	0	6	0	6					32
40代	7	11	0	18	0	2	0	2	0	4	0	4	0	3	0	3	0	7	0	7	0	4	0	4					38
50代	3	12	0	15	2	3	0	5	0	0	0	0	4	4	0	8	1	1	0	2	1	1	0	2					32
60代	6	20	0	26	3	6	0	9	6	1	0	7	8	6	0	14	4	1	0	5	3	2	0	5					66
70代	0	24	0	24	3	11	0	14	3	4	0	7	3	3	0	6	5	0	0	5	1	0	0	1					57
80代	0	18	1	19	3	9	0	12	0	0	0	0	1	2	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0					35
90代	0	8	1	9	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1					11
不明	0	3	0	3	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3					8
計	147				60				30				40				29				40				346				

出典：筆者作成

表4 あなたの住む地域は、賑わっていますか？（本文中図4に対応）（表中の単位は人）

問に対する回答（年代別男女数）

	はい	いいえ	不明	計
10代	30	22	0	52
20代	1	2	0	3
30代	10	22	0	32
40代	11	27	0	38
50代	8	29	1	38
60代	10	57	0	67
70代	16	29	6	51
80代	16	21	1	38
90代	7	0	1	8
不明	3	15	1	19
計	112	224	10	346

表5 自分の住む地域が賑うと思いますか？（本文中図5に対応）（表中の単位は人）

問に対する回答（年代別男女数）

	はい	いいえ	不明	計
10代	23	16	0	39
20代	1	2	0	3
30代	13	12	0	25
40代	10	17	0	27
50代	9	20	1	30
60代	18	44	0	62
70代	19	20	6	45
80代	11	7	1	19
90代	4	2	1	7
不明	3	3	1	7
計	111	143	10	264

表6 地域のために活動をしたと思うか？（本文中図6に対応）（表中の単位は人）

問に対する回答（年代別男女数）

	はい	いいえ	計
10代	33	23	56
20代	0	6	6
30代	20	3	23
40代	20	13	33
50代	33	6	39
60代	58	10	68
70代	34	2	36
80代	27	3	30
90代	7	4	11
不明	3	2	5
計	235	72	307

表7 自分たちで地域を賑わせることは無理ですか？（本文中図7に対応）（表中の単位は人）

問に対する回答（年代別男女数）

	はい	いいえ	計
10代	42	16	58
20代	2	0	2
30代	23	5	28
40代	26	3	29
50代	25	2	27
60代	52	8	60
70代	35	9	44
80代	24	3	27
90代	8	1	9
不明	3	2	5
計	240	49	289